

アフリカ「ルワンダ」からみる 明日の日本！

～日本が世界に後れをとる本当の理由を見た～

2022年10月26日

山田太郎事務所

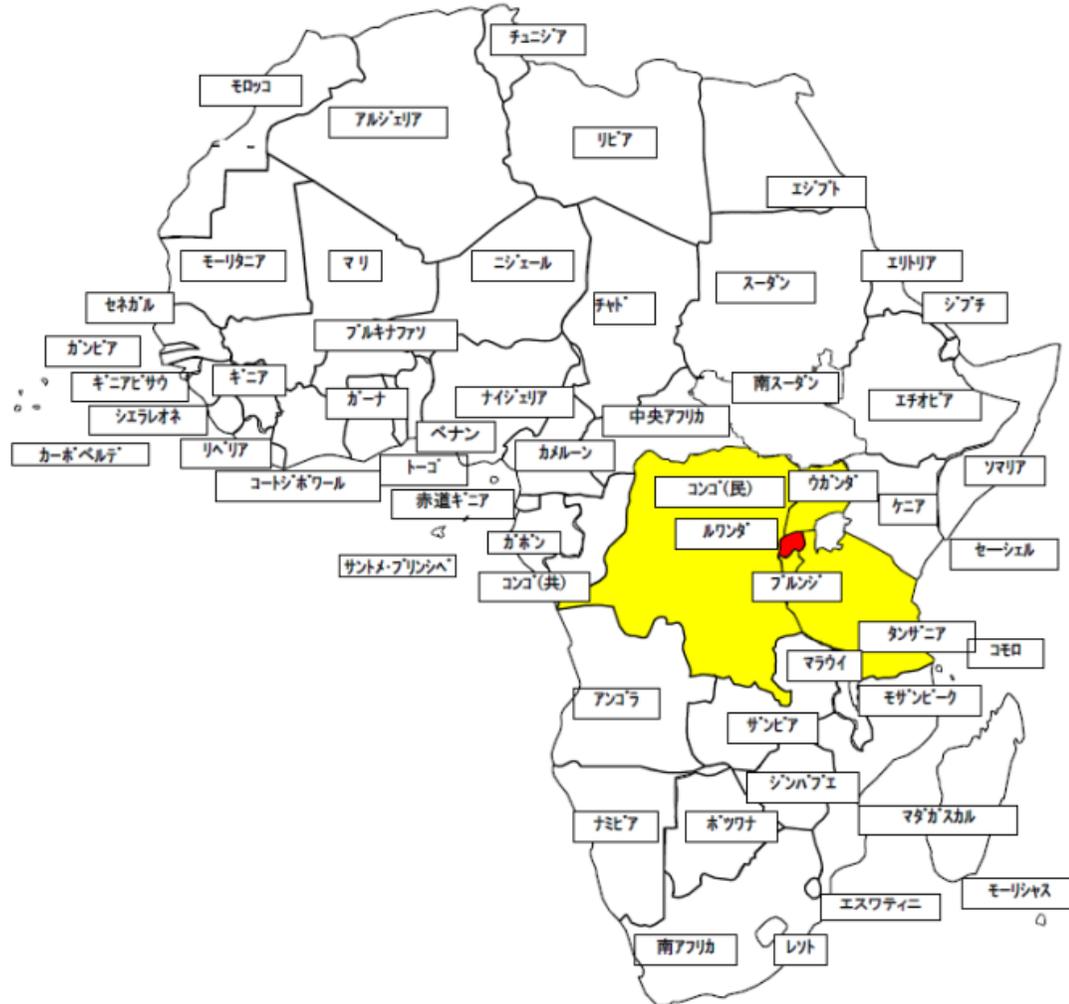
Ver 3-2

ルワンダの概要

ルワンダの概要

- (1) 国名 ルワンダ共和国 (Republic of Rwanda)
- (2) 首都 キガリ (Kigali)
- (3) 面積 2. 63万平方キロ (四国の約1. 5倍)
- (4) 人口 約1, 327万人 (2021年世銀)
- (5) 経済指標 一人当たりGNI 833米ドル (2021年世銀)
 経済成長率 11% (2021年ルワンダ政府)
- (6) 在留邦人 160名 (2022年9月現在)
- (7) 公用語 キニアルワンダ語、英語、フランス語、スワヒリ語
- (8) 気候 キガリは海拔1, 500m程度の高地にあるため、気温は年間を通じて16
 から27度程度と快適です。
- (9) 時差 日本との時差は-7時間。

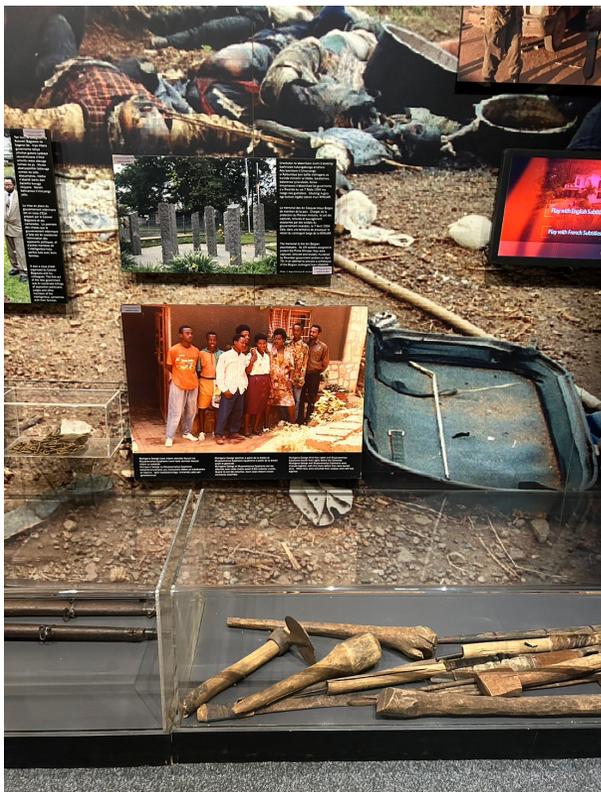
アフリカ大陸



出典：参議院国際部国際会議課「第145回IPU会議文書綴」より

ルワンダ大虐殺

視察：ジェノサイド博物館



ホテルルワンダにて会食



今のルワンダ

ルワンダの注目点

スタートアップ事業の実証の場

・ドローンによる医療物資輸送サービス

米企業Ziplineは、ルワンダで世界で初めてドローンを使った血液及び医療品の配達事業を実施。本年5月、五島列島において豊田通商による医療用医薬品のドローン配送が開始、イノベーションの逆輸入の一例。

・電気バイクタクシー

米企業アンパーサンドは東アフリカの庶民の足であるバイクタクシーを電気化、グリーンな交通手段をルワンダで提供、シェアを拡大しつつあり、今後、東アフリカへの展開を予定。シニア機械技師として日本人が活躍中。

(参考：三菱自動車は電気自動車のアフリカ進出の第一歩としてルワンダに進出、ルワンダにおける電気自動車市場は、三菱自動車が独占)

・ブルームヒルズ

岩手県八幡平市原産のりんどうの生産・輸出、今後組織培養事業も展開予定。

・ルワンダナッツ

マカデミアナッツの委託生産・加工・輸出、アグリツーリズム等新規事業も計画中。



ビジネスに直結した人材育成

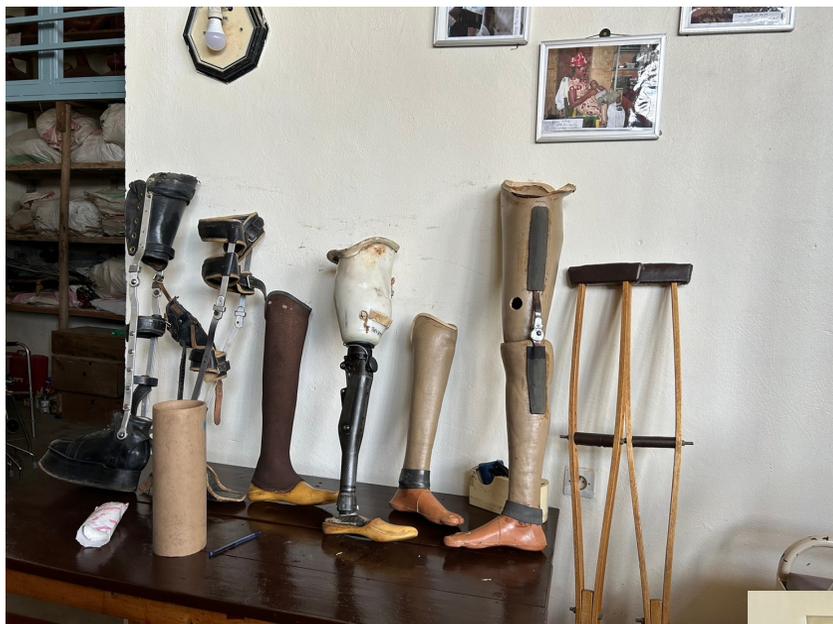
【ABEイニシアチブ卒業生の活躍例】

・Mr. Moussa HABINEZA (ムサ・ハビネザ) 32才

Khenz社 (バス予約サービス) のCEO。長距離バスの予約システムによる、地方や国境を越えたバス移動サービス改善に貢献。2015～18年、ABEイニシアチブで筑波大学システム情報工学研究科修了。2021年、JICAのNinjaビジネスコンテスト優秀企業に選出。TICAD8にアフリカのスタートアップ代表として登壇。



視察：義肢装具製作のNGO



視察：Green Leaf Motors (電気自動車関連等)



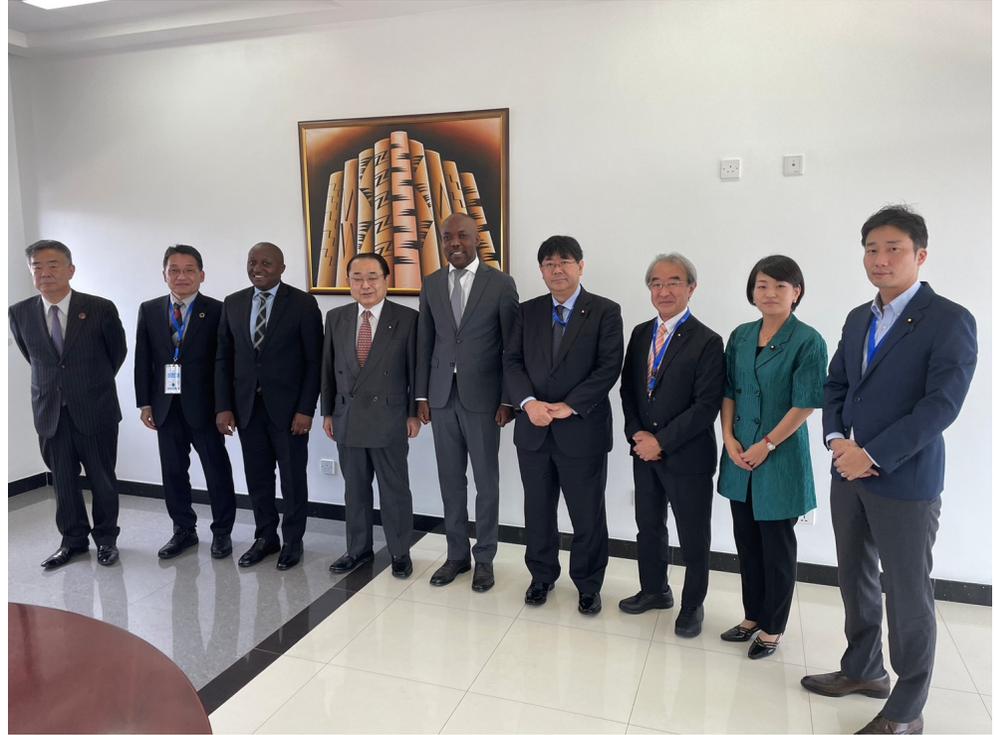
視察：Amperstand（電気バイクタクシー試乗）



視察：ブルームヒルズ（ラン栽培）



インフラ省にてアーネスト・ンサビマナ・インフラ大臣と面会





ムサ氏（ルワンダ人起業家）及び
御親族（ABEイニシアティブ）との懇談



アフリカの概要

アフリカの（主要10か国）のGDP

	人口 万人	面積 1,000 km ²	名目GDP 億ドル	1人あたりGDP ドル
南アフリカ	5,652	1,221	3,493	6,180
エジプト	9,480	1,002	2,371	2,501
ナイジェリア	18,869	924	3,763	1,994
ケニア	4,673	592	795	1,702
ガーナ	2,828	239	470	1,663
コートジボワール	2,496	322	404	1,617
ザンビア	1,724	753	255	1,480
セネガル	1,586	197	165	1,038
タンザニア	5,005	947	517	1,034
エチオピア	9,266	1,104	809	873
アフリカ合計（平均）	120,912	30,311	21,872	1,809
【参考】				
日本	12,675	378	48,721	38,440
米国	32,589	9,834	193,906	59,501
中国	139,008	9,600	120,146	8,643
インド	131,690	3,287	26,110	1,983
ASEAN	64,346	4,486	27,615	4,292
E U 28	50,960	4,374	173,089	33,965
E U 28（除く英国）	44,355	4,132	146,843	33,106
NAFTA（3カ国）	48,606	20,891	221,923	45,657

ヨハネスブルグ 7761
 カイロ 6284
 ラゴス 4060
 アクラ（ガーナ） 2006
 アビジャン（コート） 3361

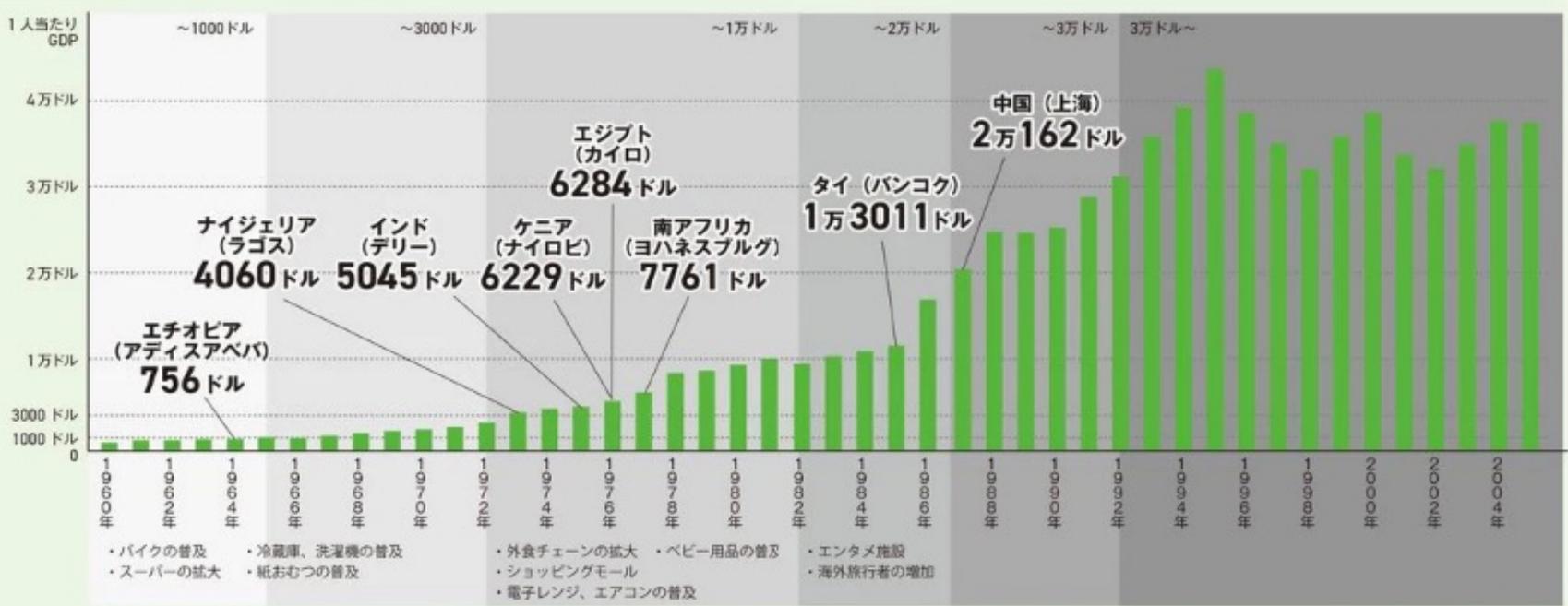
（注）面積は2016年（アフリカ合計のみ2015年）、その他は2017年

（注）アフリカ合計（平均）人口、名目GDP、1人あたりGDPにはソマリアを含まない

IMF、国連より大和総研・農林水産省作成

現在のアフリカと過去の日本の比較

時代換算マップ (現在のアフリカと過去の日本の比較)



当時の主な日本の出来事

高度成長期	バブル	低成長期
<p>富士急ハイランド開業</p> <p>東京五輪</p> <p>多摩ニュータウン発売開始</p> <p>ダイエー首都圏展開 (レインボー駅)</p> <p>日本万国博覧会開催</p> <p>すかいらーく1号店 (府中)</p> <p>日本マクドナルド1号店 (銀座)</p> <p>ダイエー戸塚店オープン (当時首都圏最大SSC)</p> <p>セブン・イレブン1号店 (豊洲)</p> <p>自動車普及率が50%</p> <p>新東京国際空港 (成田) 開港</p> <p>東急ハンズ渋谷店開業</p> <p>渋谷109開業</p> <p>中央道全線開通、東北・上越新幹線開通</p> <p>東京ディズニーランド開業</p>	<p>海外旅行者500万人</p> <p>六本木アークヒルズ開業</p> <p>開通全線開通</p> <p>安田火災 (ひまわり) 購入</p> <p>海外旅行者500万人</p> <p>六本木アークヒルズ開業</p> <p>開通全線開通</p> <p>ペブルビーチ買収</p> <p>海外旅行者1000万人</p> <p>三軒地所「ロックフェラーセンタービル」買収</p> <p>ドン・キホーテ1号店</p>	<p>六本木ヒルズ開業</p> <p>東京国際空港 (羽田空港) の再国際化</p> <p>海外旅行者1500万人</p>

注：棒グラフは日本の一人当たり名目GDPの推移。ヨハネスブルグ、カイロ、デリー、バンコクは2017年、他は2018年の数値。

2023年に向けて急上昇している主要10か国のGDP

◆ 主要10か国では、2023年に向けて、2,000～3,000ドルに上昇する国が増える見通し



アフリカのビジネスチャンス

アフリカのビジネスチャンス①

- ✓ Zipline社（本社アメリカ）
- ✓ ドローンによる医薬品配送サービス
- ✓ 自立飛行し、輸送車がいけない場所にも配送できる
- ✓ 時価総額15億ドルのユニコーン企業



出典：豊田通商ウェブサイト

アフリカのビジネスチャンス②

- ✓ KANEKAのKanekalon
アクリロニトリルと塩化ビニルを主原料とする合成繊維



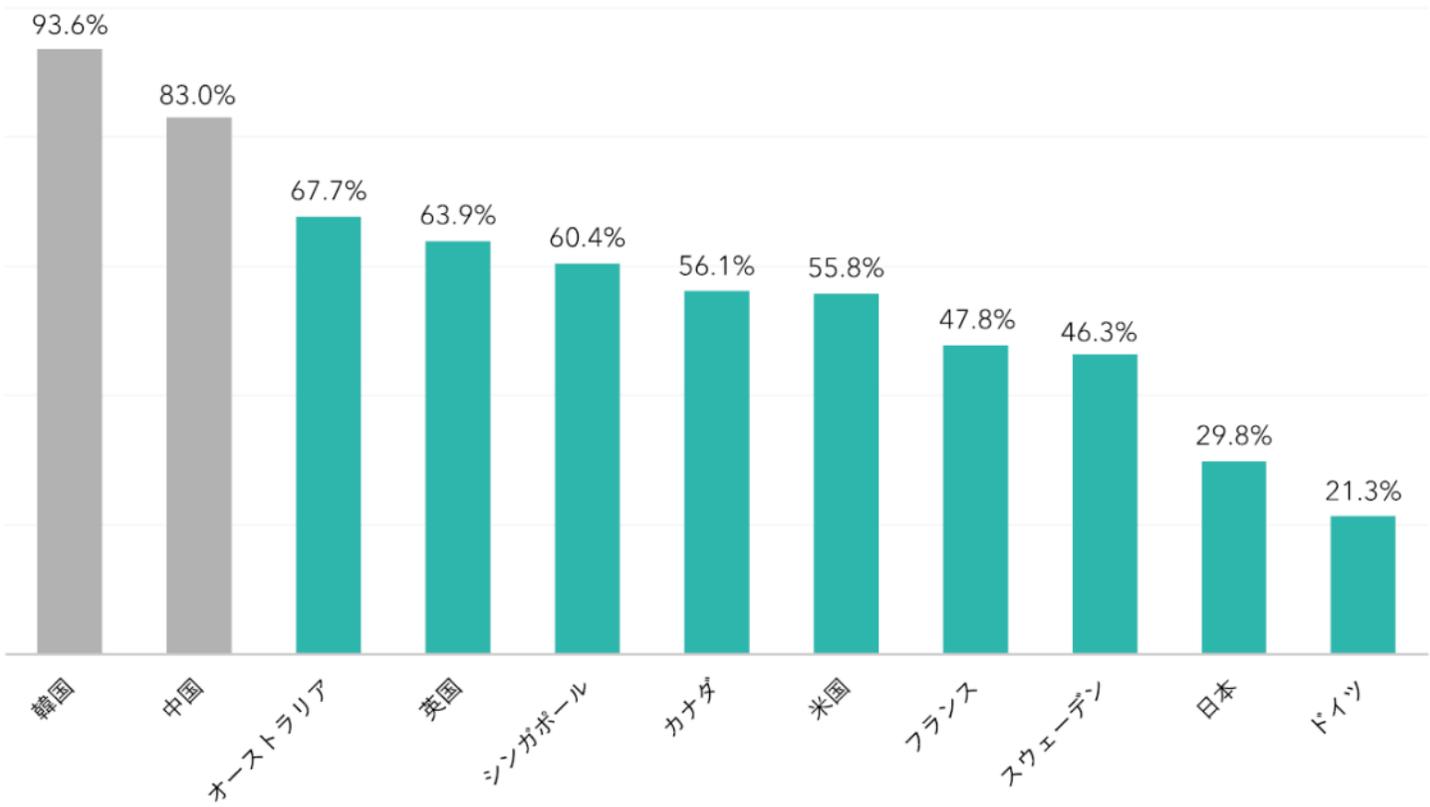
出典：KANEKAウェブサイト

- ✓ モバイル端末M-PESA
送金、決済、預金、ローンを一括、ケニアでは90%以上の普及率



出典：朝日新聞「アフリカはいま TICAD8」
援助から投資、高まる将来性」2022年8月17日

世界主要国におけるキャッシュレス決済比率（2020年）

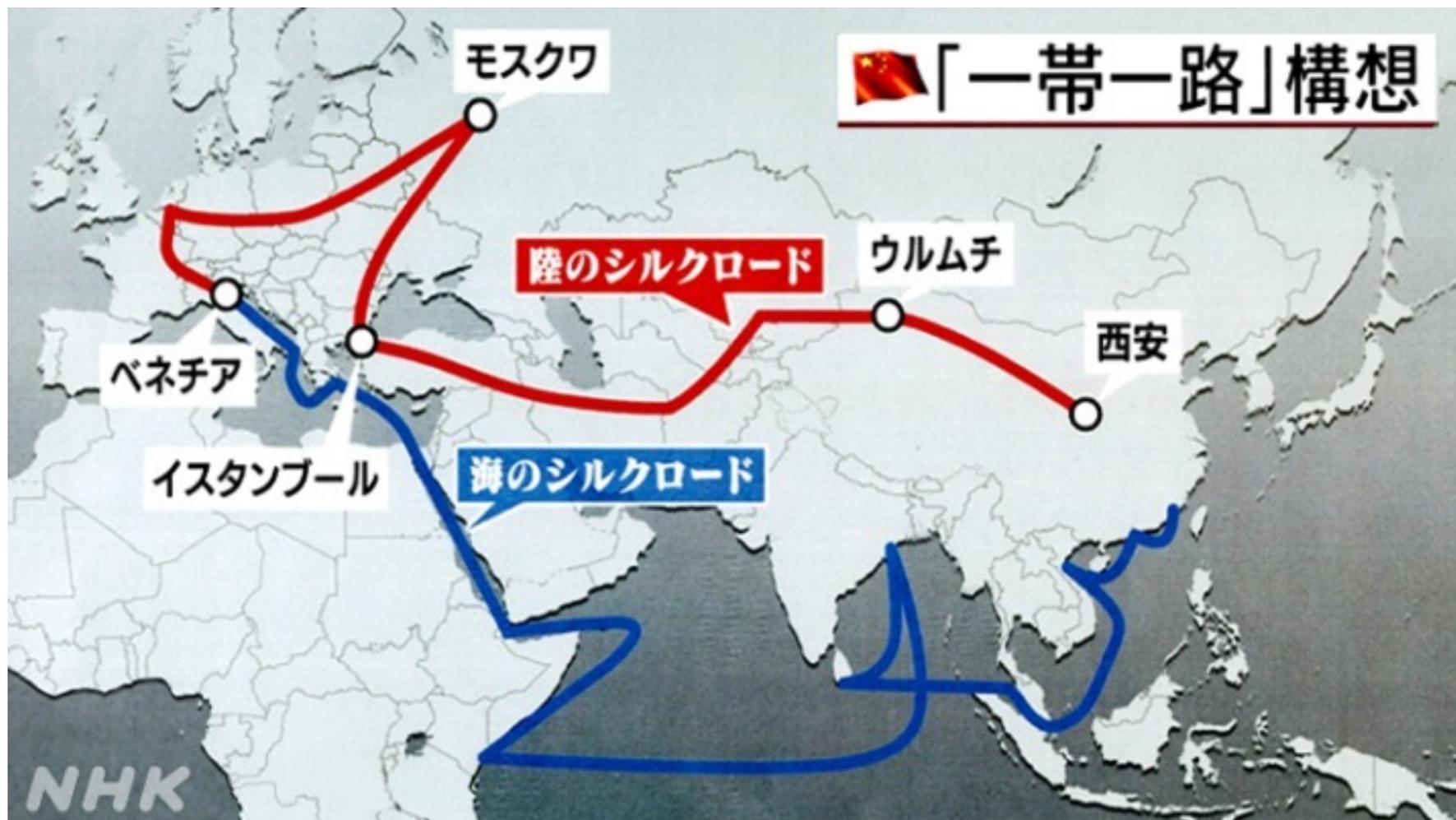


(出典) 世界銀行「Household final consumption expenditure (2020年 (2021/12/16版))」

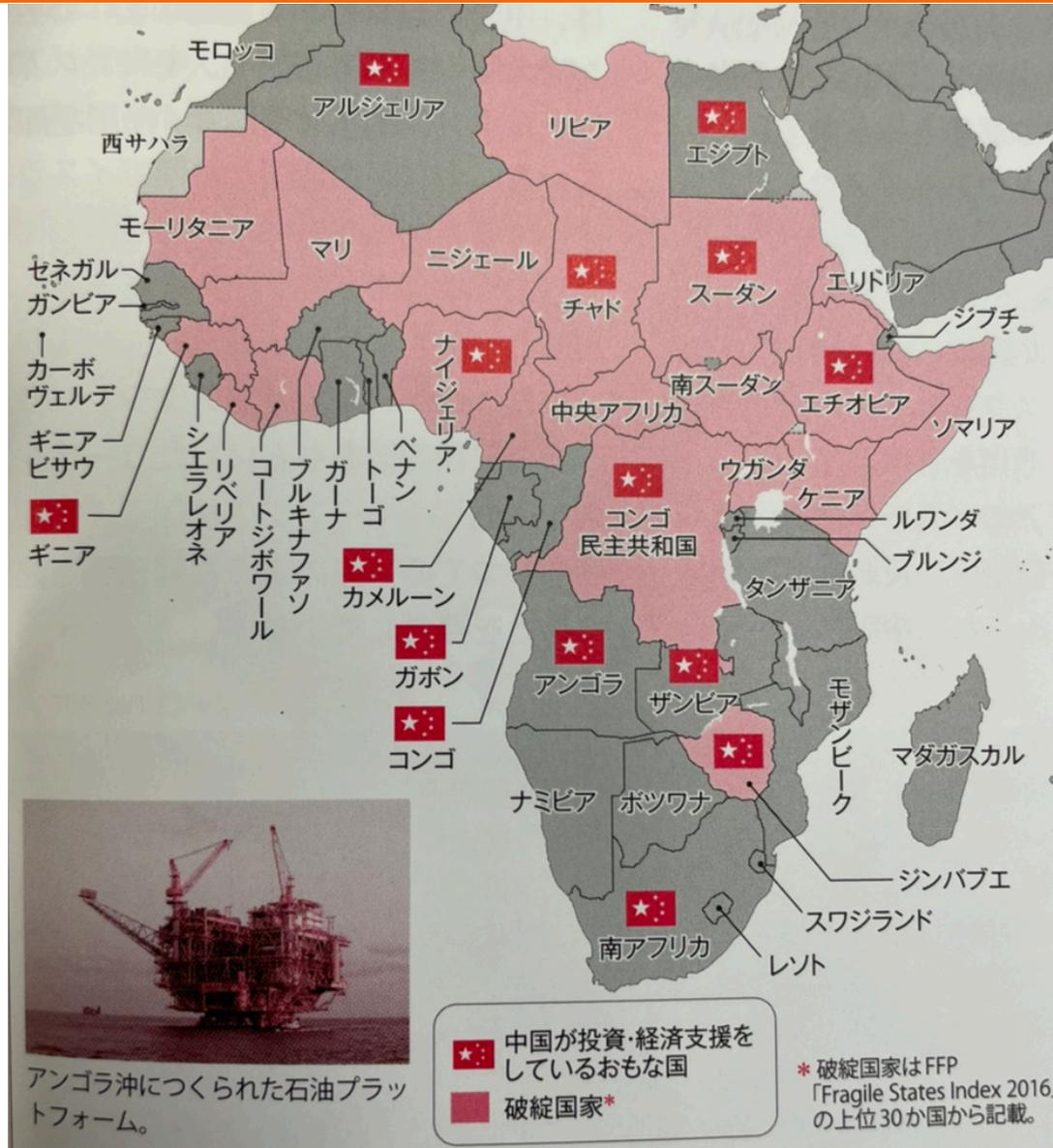
中国とロシアの権益

「一帯一路」構想とは

- ✓ 2013年に習近平国家主席が打ち出した、巨大経済圏構想
- ✓ アジアとヨーロッパを陸路と海上航路でつなぐ物流ルートをつくり、貿易を活発化させ、経済成長につなげる目的



アフリカへの中国進出が激増



出典：21世紀の地政学アトラス 反グローバル時代の覇権戦争の行方、小学館

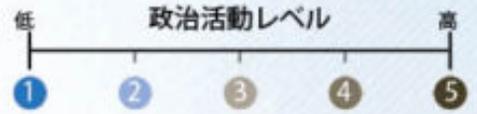
アフリカにおけるロシアの軍事的存在感が増している

アフリカにおけるロシアの進出状況

アフリカにおけるロシアの軍事的存在感

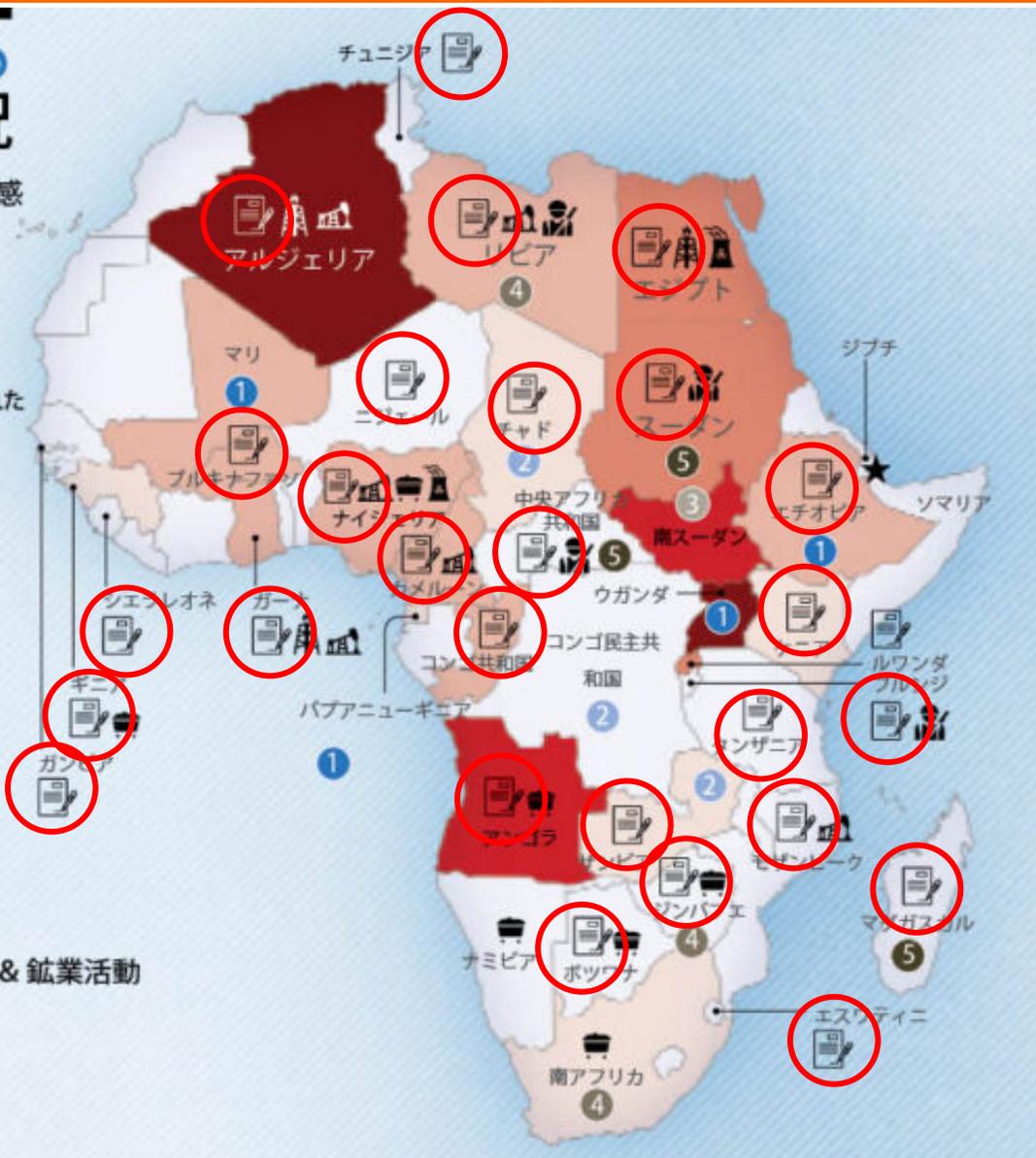
-  ロシアとの軍事協力協定締結国
 -  兵站基地の設置が提案されている国
 -  ロシア備兵の派遣・駐留国
- 国の装備の中でロシアから輸入・供与された兵器が占める割合（2009年～2018年）
-  0～9%
 -  10～29%
 -  30～49%
 -  50～69%
 -  70～100%

アフリカにおけるロシアの影響工作



アフリカにおけるロシアのエネルギー&鉱業活動

-  ガス探査/採掘が実施されている国
-  石油探査/採掘が実施されている国
-  鉱業が実施されている国
-  原子力発電所建設に合意した国



出典：欧州議会調査局の資料をもとにインド太平洋防衛フォーラムが作成

日本とアフリカの経済関係

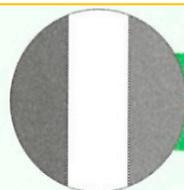
日本のプレゼンス

各国企業のアフリカ事業規模推定（2019年）③

外資企業 本籍地		 日本	 米国	 中国	 韓国	 ドイツ	 イギリス	 フランス	 インド
進出企業数	企業数	493	2,000 	2,504 	461	625	887	1,100 	795
	拠点数	795	4,365 	4,000 ~6,000 	900 ~1,000	3,030	3,491	3,974 	2,000 ~3,000
各国の 在留人数 (人)		7,544	11万~	80~ 100万 	18,400	13.2万	16.8万 	24.8万 	—

出典：2019年「超加速経済アフリカ」

各国企業のアフリカ事業規模推定（2019年）②



フランス

1	Total	22,392
2	Carrefour	3,013
3	Danone	1,917
4	Castel	1,491
5	Loréal	810
6	Sanofi	578
7	LVMH	265

Orange、Schneider、Peugeot



米国

1	Coca-Cola	6,984
2	Procter & Gamble	3,814
3	Walmart	3,600
4	PepsiCo	3,215
5	Pfizer	1,382
6	GlaxoSmithKline	1,049
7	Apple	792
8	Colgate-Palmolive	642
9	NIKE	623
10	Mars	595
11	Johnson & Johnson	537
12	S. C. Johnson & Son	427
13	Kimberly-Clark	427

Kellogg、Whirlpool、Coty、Amazon

その他アジア

1	Samsung Electronics	韓国	~10,000
2	Woolworths	オーストラリア	3,690
3	Olam International	シンガポール	3,327
4	Bharti Airtel	インド	3,236
5	LG	韓国	1,765
6	Tata Motors	インド	569
7	Hon Hai Precision	台湾	243
8	Hyundai	韓国	52
	Indofood (インドミー)	インドネシア	

出典：2019年「超加速
経済アフリカ」

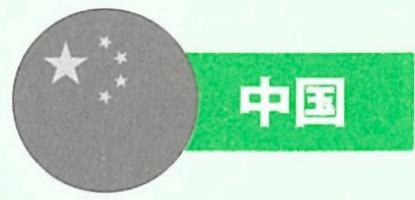
各国企業のアフリカ事業規模推定（2019年）



1	豊田通商 (CFAO)	8,090
2	NTT (ディメンションデータ)	8,050
3	三菱商事	3,278

4	日揮	616
5	サントリー	378
6	関西ペイント	339
7	NEC	227
8	トヨタ自動車	221
9	ソニー	186
10	日産自動車	157
11	パナソニック	142
12	味の素	123
13	キヤノン	54

ヤマハ発動機、カネカ、JT（アフリカ最大手買収）



1	Transsion	2,828
2	Hisense	1,380
3	Huawei	750
4	Midea	544
5	Haier	470
6	Lenovo	355
	Oppo、Vivo、China Telecom、Hikvision	

出典：2019年「超加速経済アフリカ」

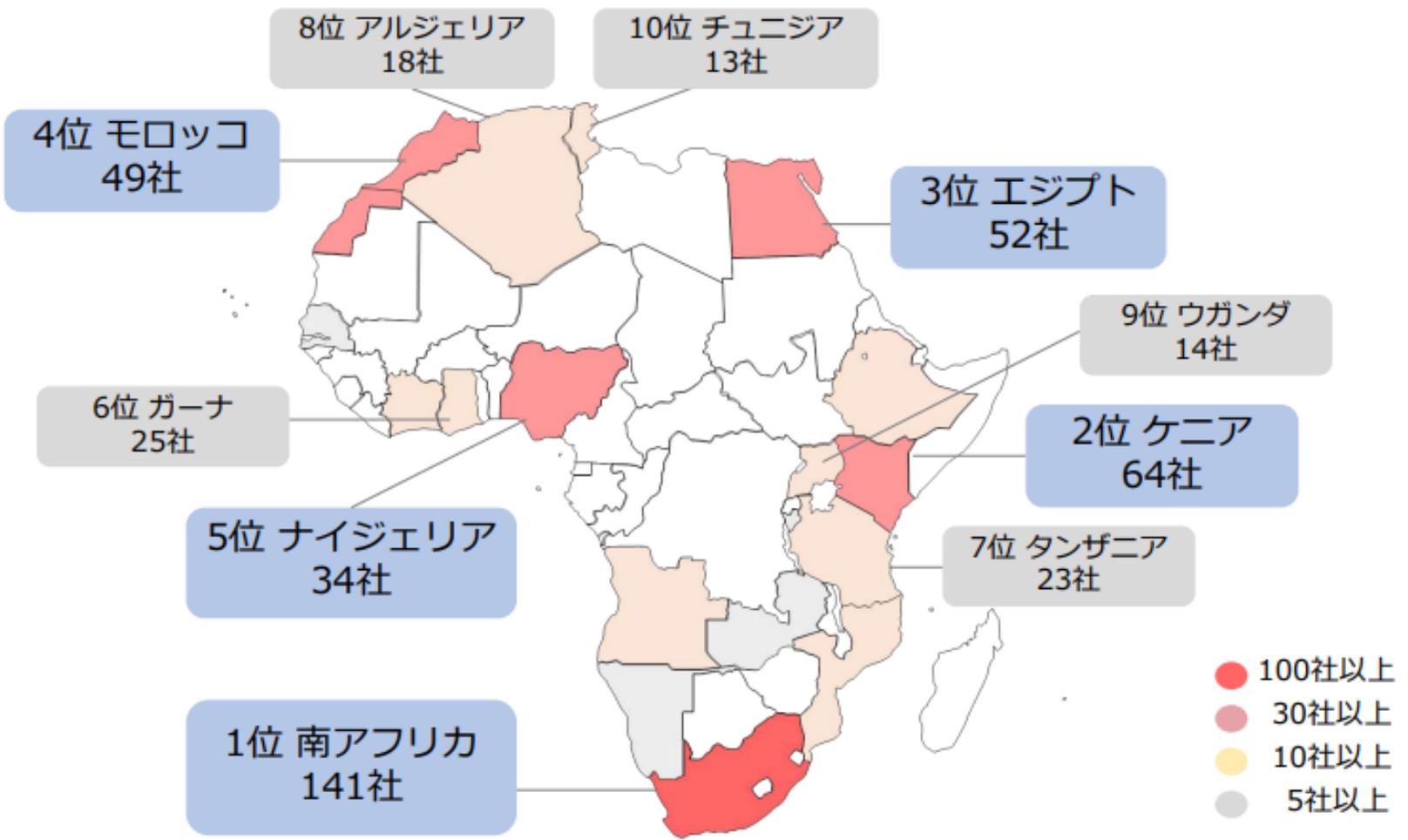
各企業の展開

- 日本を代表するグローバル企業と商社はすでにアフリカでの体制を固め終え、収益化を図る段階へ
- 各業界のトップ企業はすでにアフリカに何らかのフットプリントを持っており、次の展開を検討中
- 海外売上が欧米東南アジアに偏る非グローバル企業がアフリカ進出を模索し始め、代理店設定を開始

グローバル企業 (収益化)	各業界トップ企業 (次の展開検討中)	非グローバル (代理店開始)
トヨタ・ 豊田通商	<p>電機</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パナソニック ・ シャープ ・ 東芝 ・ 日立 <p>食品・飲料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サントリー食品 ・ キッコーマン ・ カゴメ <p>美容品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資生堂 <p>文房具</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 花王・カネボウ <p>医薬品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 武田薬品工業 ・ アステラス製薬 ・ 大塚HD ・ エーザイ 	<p>BtoC</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食品 ・ 生活雑貨 ・ 家電
日本たばこ	<p>FA機器・制御</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本電産 ・ ファナック ・ 安川電機 ・ 横河電気 ・ 富士電機 ・ キーエンス ・ オムロン ・ 三菱電機 <p>医療機器</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ キヤノンメディカルシステムズ ・ 富士フィルム ・ 島津製作所 ・ 堀場製作所 ・ 日立製作所 ・ テルモ ・ シスメックス ・ ニプロ ・ オリンパス 	<p>BtoB</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築資材 ・ 工場用機械、資材 ・ 化学品
関西ペイント	<p>インフラ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水ビジネス 	<p>現地日本企業向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物流 ・ 保険
味の素	<p>電機</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資生堂 	<p>現地日本企業向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物流 ・ 保険
コマツ	<p>電機</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資生堂 	<p>現地日本企業向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物流 ・ 保険
電通	<p>電機</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資生堂 	<p>現地日本企業向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物流 ・ 保険

アフリカに進出している日本企業の拠点数

【拠点数】アフリカに進出している日本企業の拠点数は563*



*事業形態分類のAである「現地法人、支店、駐在員事務所、現地出資先」から、「(日本には法人を持たない)日本人によるアフリカでの起業」を差し引いた数(次ページA2)。日本人による起業を含むと616社(同A1)。同一の企業が複数国に進出している場合は複数カウントされており、複数カウントを除いた「アフリカのいずれかの国に一つでも進出している日本企業数」は259社となる

日本のアフリカへのイニシアチブ

TICADとは

- ✓ TICAD (Tokyo International Conference on African Development) とは、アフリカ開発会議) の略でアフリカの開発をテーマとする国際会議。
- ✓ 1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画 (UNDP)、世界銀行及びアフリカ連合委員会 (AUC) と共同で開催。
- ✓ 2022年8月27～28日には、チュニジアのチュニスで第8回アフリカ開発会議 (TICAD 8) が開催された。
- ✓ 同会議には、20名の首脳級を含むアフリカ48か国が参加
- ✓ 日本からは岸田総理大臣がオンラインで参加し、林外務大臣 (総理特使) がサイド・チュニジア大統領及びサル・セネガル大統領 (AU議長) とともに対面で参加。
- ✓ 次回のTICAD 9は、2025年に日本で開催予定



TICAD 8 (8月27-28日 於:チュニス)

1 出席者

- 日本とアフリカ諸国に加え、AU議連、国際機関、民間企業、市民社会が参加。オンラインを活用（アフリカ48か国から20名の首脳級が参加。）。
- 岸田総理大臣はオンラインで参加。林外務大臣（総理特使）がサイド・チュニジア大統領及びサル・セネガル大統領（AU議長）とともに対面参加。

2 総理発言のポイント

- 若い人々に支えられたアフリカは、ダイナミックな成長が期待できる大陸。日本は、**アフリカと「共に成長するパートナー」**でありたい。「成長と分配の好循環」を通じ、アフリカ自身が目指す強靱なアフリカを実現していく。
- 「人」に注目した日本らしいアプローチの下、「**人への投資**」、「**成長の質**」を重視。今後**3年間で官民総額300億ドル規模の資金を投入**し、以下の取組を行う。
 - ① **グリーン投資**：「アフリカ・グリーン成長イニシアティブ」を立ち上げ、官民合わせて40億ドルを投資。
 - ② **投資促進**：活力ある日本とアフリカの若者が取り組むスタートアップに焦点。日本経済界による、100億円超の「スタートアップ向け投資ファンド」の計画を政府としても歓迎。
 - ③ **開発金融**：人々の生活を向上させるため、最大約50億ドルのアフリカ開発銀行との協調融資を実施。債務健全化を進める国を支援するための特別枠最大10億ドルを新たに創設。
 - ④ **保健・公衆衛生**：人間の安全保障の理念に立脚し、感染症対策等支援のためグローバル・ファンドへの最大10.8億ドルの新規拠出。
 - ⑤ **人材育成**：アフリカの未来を支える産業、保健・医療、教育、農業、司法・行政等の分野の30万人の人材育成。
 - ⑥ **地域の安定化**：複雑化する地域情勢へ対応するため、「アフリカの角」特使を任命し、迅速な対応に向けた体制を強化。
 - ⑦ **食料安全保障**：人々の生活を守る強靱な社会を構築するため、アフリカ開発銀行との3億ドルの協調融資、20万人の農業分野の人材育成。



TICAD 8 (8月27-28日 於:チュニス)

3 議論の概要

- 経済・社会・平和と安定の3つの**全体会合、ビジネスフォーラム、第4回野口英世アフリカ賞授賞式**を実施。
- **全体会合1 (経済)**では、岸田総理から、新型コロナやウクライナ情勢を受け、深刻な影響を受けるアフリカの経済・社会に対し、民間投資の促進、公正で透明な開発金融の確保、グリーン経済の促進、食料安全保障の強化を通じ、強靱なアフリカ経済の実現に向け、貢献していく旨発表。不公正・不透明な開発金融により、アフリカの開発が妨げられてはならないとの認識を一にした。
- **全体会合2 (社会)**では、岸田総理から、アフリカの成長を堅実なものとする上でも、質の高い生活環境を整えることが必須であり、保健、教育、環境に重点的に取り組んでいく旨発表。新型コロナ等の感染症対策や気候変動など、人類共通の課題に対して、国際社会が連帯して立ち向かう必要性を改めてアフリカ諸国と共有。
- **全体会合3 (平和と安定)**では、岸田総理から、司法・行政分野の制度構築・ガバナンス強化を通じた法の支配の推進や、憲法秩序への回復・民主主義の定着に向けたアフリカ自身の取組を力強く後押しする考えを発表。行政サービス改善に向けた取組を含むコミュニティ基盤強化への貢献も表明。
- **閉会式**では「**TICAD8チュニス宣言**」を採択。
- **ビジネス・フォーラム**では、日本企業約100名（スタートアップ約10名を含む）、アフリカ企業約100名（チュニジアからの約30名含む）、アフリカ経済閣僚、開発金融機関、日本の公的機関等の計約300名が参加し、日本とアフリカとのビジネス関係強化を議論。日本企業がアフリカ諸国等との間で締結した92件のMOU署名を歓迎。
- **第4回野口英世アフリカ賞授賞式**では、医学研究分野では、新型コロナやHIV/AIDSなどの感染症対策・治療への貢献によりカリム博士夫妻（南アフリカ）が、医療活動分野では、寄生虫感染撲滅に向けた貢献により「ギニア虫撲滅プログラム」（米国）が受賞。同授賞式のアフリカ開催は今回が初。

4 二国間会談

- **岸田総理**は、サイド・チュニジア大統領（ホスト）、サル・セネガル大統領（AU議長）、ファキAUC委員長（共催者）等と計10か国・機関、**林外務大臣**は、8名の首脳級を含む計21か国と二国間会談を実施。
- アフリカ諸国が抱える課題やアフリカを取り巻く複雑な国際情勢についてつこんだ議論を実施。不公正・不透明な貸付への対処、すなわち開発金融の重要性を伝達し、問題意識のさらなる共有を図り、ともに取り組んでいくことを確認。ロシアによるウクライナ侵略とその影響については、アフリカの食料安全保障強化に力強く取り組むことを確認。なお、多くの首脳から安倍元首相への弔意が表明された。

TICAD 8の日本の取り組み（経済①）

1 コロナ禍、ウクライナ危機からの「より良い回復」を実現し、人々の生活を守るため、自由で開かれた国際経済システムを強化するとともに、各国のグリーン成長を支援し、強靱で持続可能なアフリカの実現を目指す。また、活力ある若者に焦点を当て、民間企業・スタートアップの進出を後押し。

自由で開かれた国際経済システムの強化

- ◆ **ファイナンス**：アフリカ開発銀行（AfDB）との協調枠組み（EPSA5）により、最大50億ドルの民間セクター支援（債務透明性・持続可能性の向上等の改革に取り組み、債務健全化を進める国を支援するための新たな特別枠最大10億ドルを含む）を実施。NEXIからアフリカ貿易保険機構（ATI）への出資に係るMOU締結を通じ、アフリカ向け貿易投資をより一層促進。
- ◆ **人材育成**：産業、保健・医療、農業、司法・行政等の幅広い分野で、今後3年間で**30万人**の人材を育成。
- ◆ **食料危機対応・持続可能な農業生産支援**
 - AfDBの緊急食糧生産ファシリティと協調し、**3億ドル**の食料生産強化支援を実施。
 - 世銀やAfDBと連携し、地域的な食料システムの強靱性構築、食料生産性強化への技術支援。
 - アフリカ向けの**1.3億ドル**の食料支援を実施。
 - コメ増産イニシアティブ（CARD）による**15万人**の人材育成、**2030年までのコメ生産量倍増（5600万トン）**。
 - 市場志向型農業振興アプローチ（SHEP）により、**66000人**の「稼ぐ」ための農業転換支援。
- ◆ **債務管理支援**：公正かつ透明な開発金融の実現に向け、のべ**30か国**における人材育成。IMF・世銀の信託基金への資金拠出等による債務国の能力構築に向けた技術協力を実施。
- ◆ **AfCFTA実施促進・ビジネス環境改善**
 - 4か国における**二国間ビジネス環境改善委員会**の新規立ち上げ、投資協定の推進。
 - 広域の物流インフラの強化、競争法等の**ビジネス関連法の整備**や人材育成を支援。
 - **世界税関機構（WCO）**と協力し、貿易円滑化・国境管理能力強化・関税等徴収能力強化等の分野で研修を行うための教官育成を含む**600人以上**の人材育成や能力強化を支援。
- ◆ **連結性・質の高いインフラ投資**
 - **三重点回廊**（東アフリカ・北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長の環）で、**デジタル・トランスフォーメーション（DX）**を活用した「**統合回廊アプローチ2.0**」を通じ、インフラ整備やワンストップ・ボーダーポスト等により物流を改善。
 - アフリカ・インフラ協議会と連携し、**質の高いインフラ投資**を推進。
 - **アフリカパワープール（国際送電網）、配電網、系統安定化**の整備支援。
- ◆ **ブルーエコノミー**：持続可能な水産・養殖の推進、IUU漁業対策等、**200人**の人材育成を実施。

TICAD 8の日本の取り組み（経済②）

脱炭素への構造転換を見据えた「グリーン成長」

40億ドル規模のアフリカ・グリーン成長イニシアティブに基づく取組の一環として

- ◆ 緩和ポテンシャルと適応ニーズへの資金動員
 - 質の高いインフラ/F/S等を通じた水素サプライチェーン構築、アンモニア製造／混焼等の案件形成支援。
 - 調整電源を含む再エネ発電事業への民間投資や地熱発電量の110MW拡大(780万人にグリーンエネルギー供給)。
 - 水素を含むエネルギー・トランジションへの民間投資。
 - LEADイニシアティブ（NEXI）による付保、グローバル投資強化ファシリティ（JBIC）を活用した支援。
 - 脱炭素社会に重要となる銅やレアメタル等の鉱物資源分野での協力。
 - ダム再生の案件形成支援。
 - JCMの実施とパートナー国・プロジェクト拡大を通じ、地域の脱炭素移行と持続可能な開発に資する官民投資促進。
 - 気候変動適応ビジネスへの資金動員（AfDBやGCF等との連携）。
- ◆ 多様なパートナーとの連携
 - グリーン水素・地熱発電・蓄電池の環境整備のための世界銀行信託基金へ1500万ドル拠出。
 - アフリカを含む再エネ事業への民間投資促進のための多数国間投資保証機関(MIGA) 信託基金へ500万ドル拠出。

スタートアップ支援を含む社会課題解決型ビジネス支援

- ◆ 産業人材：5000人の未来の産業人材イニシアティブ（AfIF）、カイゼンイニシアティブ、WIPO拠出金を通じた知財人材育成協力など、58000人の人材を育成。
- ◆ スタートアップ・エコシステム支援：Project NINJAによる360社以上のアフリカスタートアップ支援、中小企業・SDGsビジネス支援事業による日アフリカの協業支援。
- ◆ 投資・技術協力・イノベーションの促進：J-Bridge、J-Partnership、AfDX事業、UNIDO東京事務所によるアフリカアドバイザー事業やサステナブル技術普及プラットフォーム「STePP」等。約800社が参加し日アフリカ企業の連携強化に係る機会創出（JETROによる商談会、ミッション、見本市等）。
- ◆ デジタル
 - 通信インフラ整備のほか、保健、教育、農業、郵便等の分野でDXを主流化し、データに基づく開発やデジタル・ソリューション利用を推進。
 - スマート技術を活用した公共交通指向型開発を展開するなど5か国でスマートシティ構想を推進。
 - 15か国450人のICT人材育成。アフリカを含め、サイバーセキュリティ等の分野での能力構築や法制度整備のため、世界銀行信託基金へ1300万ドルを拠出。
- ◆ 女性起業家支援、ジェンダーの視点に立った農業の推進を含む女性のビジネス参画強化支援。

3

TICAD 8の日本の取り組み（社会①）

2 アフリカで人口増加が続く中、一人一人を大切に、人への投資を強化する息の長い取組を実施。人間の安全保障、SDGs、アジェンダ2063を踏まえ、顕在化した格差の是正と質の高い生活環境の実現を目指す。

保健（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けた取組など）

- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策
 - COVAXを通じた最大15億ドルの新型コロナ・ワクチン支援、CEPIを通じた3億ドルのワクチン研究開発支援を通じ、アフリカを対象を含むワクチン供給・接種支援等に貢献。
 - ワクチン供給支援を含む新型コロナ対策・保健システム強化に向けたアフリカにおける支援拡充のため、世界銀行信託基金への3000万ドルの追加拠出。
 - JICA及び民間企業が新型コロナワクチンを含む医薬品・医療品の域内製造・供給能力の強化等のために4億ドルを融資し、アフリカのワクチン製造パートナーシップ（PAVM）に貢献。
 - 国際金融公社を通じて域内の新型コロナワクチンを含む保健製品の製造・供給能力を強化。
 - NEXI及び民間企業がアフリカワクチン購入基金（AVAT）を通じた2億ドルのアフリカ向けワクチン調達等を支援。
 - ワクチンを接種現場に届けるための「ラスト・ワン・マイル支援」を実施、ワクチン接種データ管理能力強化を支援。
- ◆ その他の感染症対策
 - GAVIを通じた1億ドルの定期予防接種支援。
 - 今後3年間のグローバル・ファンド（GF）への最大10.8億ドルの拠出を通じ、アフリカにおける三大感染症対策・保健システム強化に貢献。
 - 今後5年間のグローバルヘルス技術振興基金（GHIT）への拠出を通じ、アフリカにおける顧みられない熱帯病（NTDs）等の治療薬等の研究開発に貢献。
 - Unitaidへの拠出を通じ、アフリカを含む低・中所得国における医薬品等品の安価・迅速な供給に貢献。
 - ワクチン開発のため、アフリカを対象を含む国際エイズ・ワクチン推進構想（IAVI）へ1050万ドルの拠出。
- ◆ UHC推進、保健・医療制度強化、より良い健康安全保障の構築
 - アフリカCDC等との連携を強化しつつ、グローバル感染症対策人材育成・ネットワーク強化イニシアティブ等の下、11,000人以上の感染症医療・研究人材を育成し、研究拠点の拡充・機能を強化。
 - UHCの推進及び医療保障制度の整備・強化に協力。保健医療施設の整備、35,000人の保健医療人材育成等を通じて、150万人のための保健医療サービスを拡充。
 - 医療機関への5S-KAIZEN-TQMによる医療マネジメントの改善。
 - 母子健康手帳の普及推進、デジタル化に向けたパイロットプロジェクトを実施。妊娠・出産を安全かつ望まれたものにするため、性と生殖に関する健康（SRH）に係る活動を後押しする。

TICAD 8の日本の取り組み（社会②）

保健 （UHCの 達成に向 けた取組 など） （続き）

- ◆ 栄養：2021年の東京栄養サミットを踏まえ、日本食品企業の栄養改善の取組や、**食と栄養のアフリカ・イニシアティブ（IFNA）**等の下、**2億人の子どもの栄養改善、2030年までの栄養コア人材5000名**の育成等を目指す。
- ◆ 水・衛生：**30都市で上下水道整備・管理能力強化**を支援。
- ◆ グローバル・ヘルス戦略を推進するとともに、我が国民間企業の活動の後押しを通じて保健課題を解決する**アフリカ健康構想**を推進。

教育（若 者や女性 を含めた アフリカの 人材育 成）

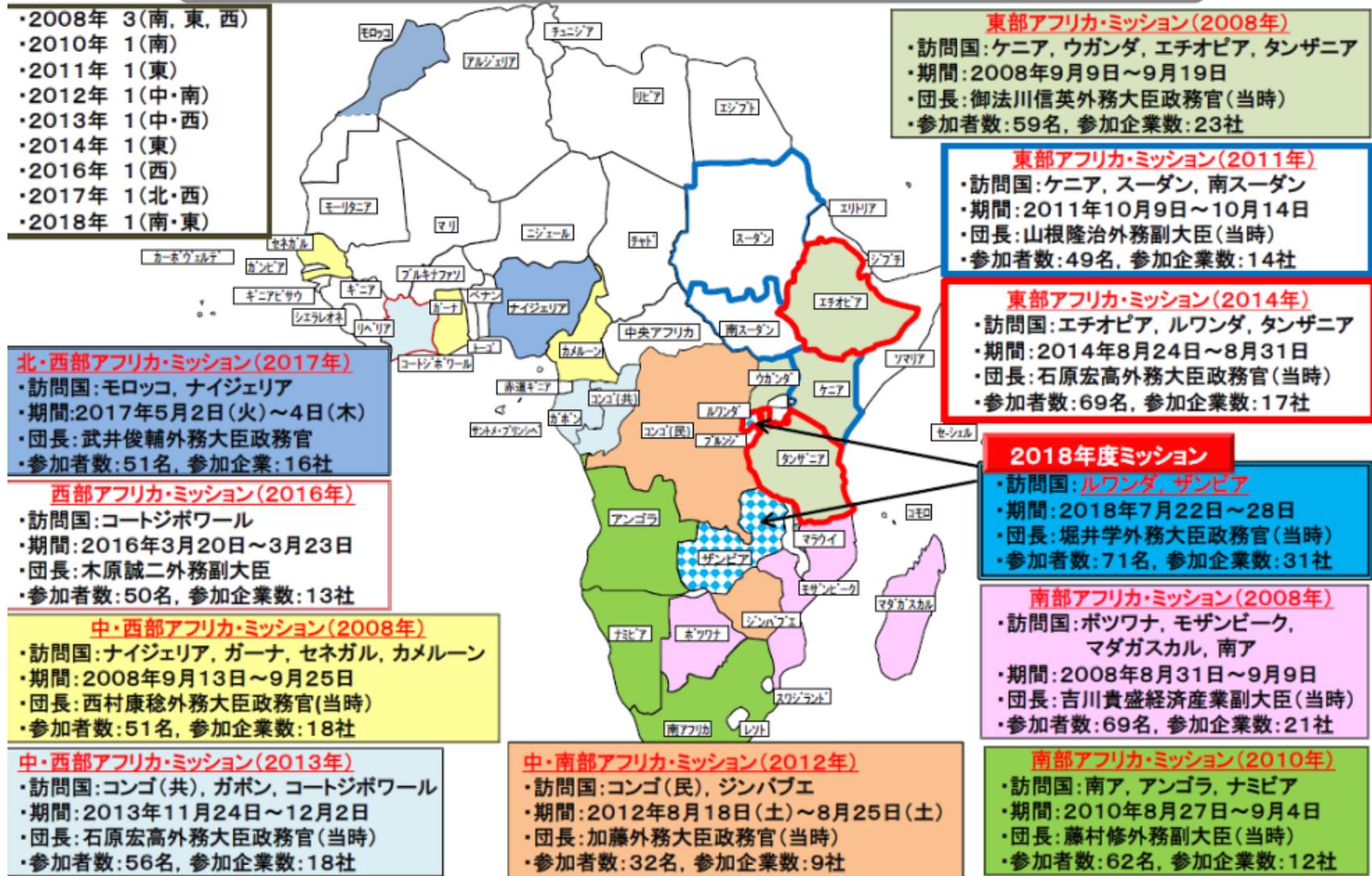
- ◆ 「**みんなの学校プロジェクト**」等を通じて就学促進、包摂性の向上、給食の提供等に取り組み、**子どもの学びを改善し、STEM教育を含む質の高い教育を900万人**に提供。
- ◆ **400万人の女子の質の高い教育**へのアクセスを改善。
- ◆ **日・アフリカ間の大学ネットワーク**を通じた人材育成、留学生の受入れによる**5000人の高度人材育成**を実施。毎年約**500人の青少年**を本邦に招へい。
- ◆ ジェンダーに基づく暴力への**対応**の分野で、**100名の人材育成**を実施。
- ◆ **Africa-Japan Collaborative Research（AJ-CORE）**、**地球規模課題対応国際科学技術プログラム（SATREPS）**等を通じ、**科学技術分野の研究協力**を推進。

気候変動 対策等

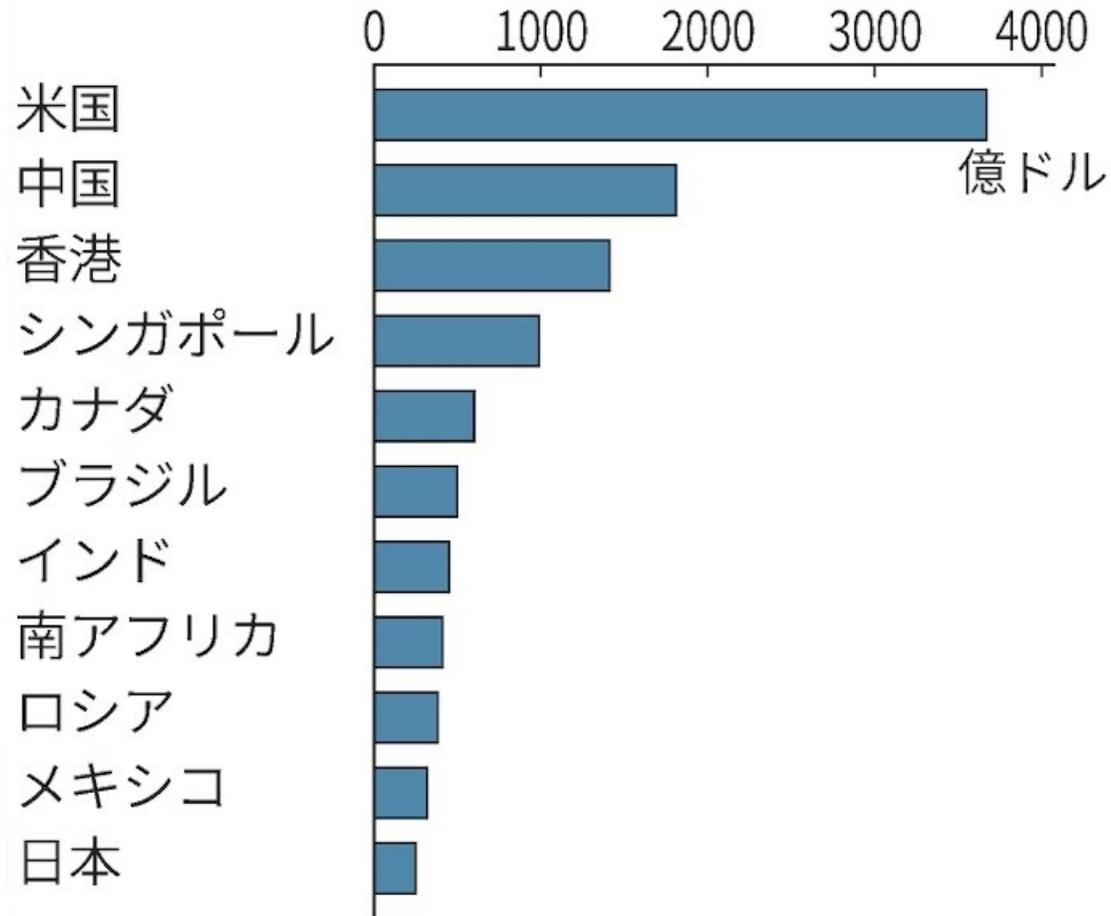
- ◆ 熱帯林を有する**アフリカ43か国**を対象に、**JICA-JAXA熱帯林早期警戒システム（JJ-FAST）**による**森林の定期監視と100名の人材育成**を実施。アフリカ**10か国**で計**800名**の森林管理人材を育成。
- ◆ **42か国108都市**に拡大した**アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）**の下で、**廃棄物分野の脱炭素**や**リサイクル**の推進、同地域において**3000万人**に裨益する**廃棄物管理を含む公衆衛生改善**の推進と**1000人**の人材育成を実施。これにより**マリーン・イニシアティブ**にも貢献。
- ◆ **防災分野**で、アフリカ**10か国**で**1500名以上**の人材育成を実施。
- ◆ **適応分野**でのアフリカ地域における**優良事例の拡充及びアフリカ政府との官民対話**を通じた**ビジネス環境整備**を実施。
- ◆ **バイオマス**を活用した取組を支援。

アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッション

日本・アフリカ間の貿易・投資を促進し、双方の経済発展を後押しすることを目的とした、第4回アフリカ開発会議(TICADIV)以降の重要施策の一つ。



21年のアフリカへの直接投資額



(注) 第三国の経由分を含む

(出所) 国連貿易開発会議 (UNCTAD)

出典：日経新聞 2022年8月24日

ODAとは、開発協力を進めるための公的資金のうち、主に次の3つの要件を満たすものとしてOECDの開発援助委員会(DAC)によって以下のように定義されています。

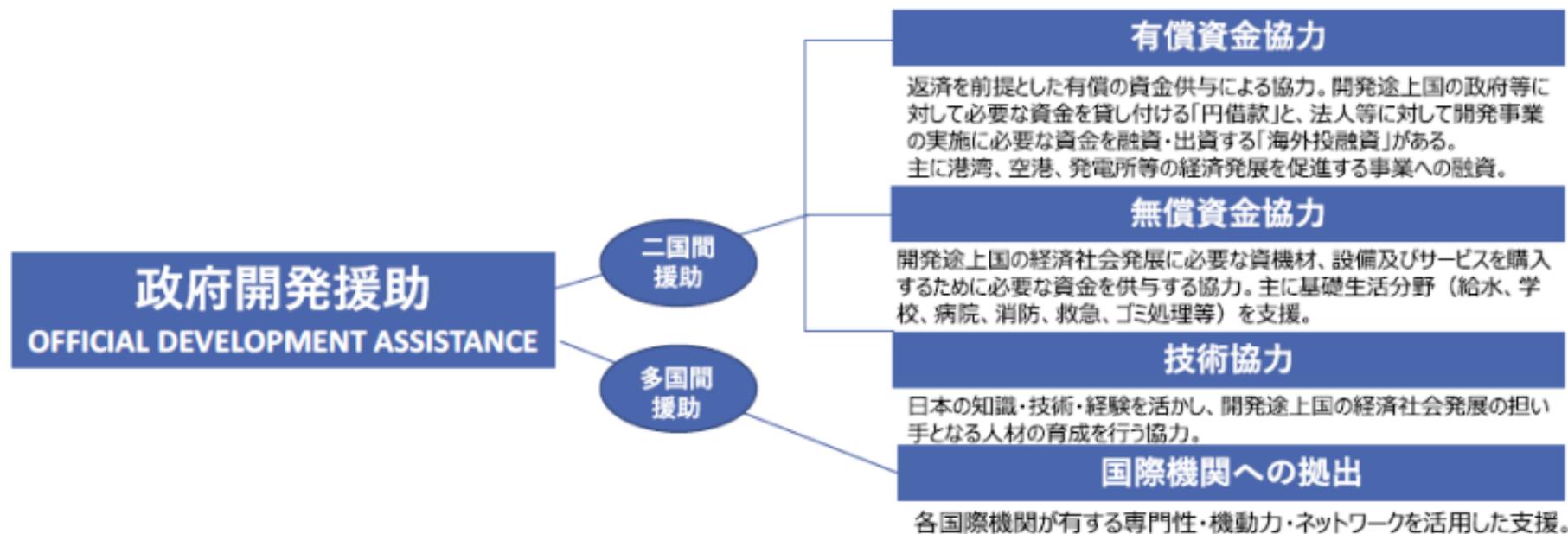
政府 (Official) : **公的機関またはその実施機関**によって供与されるものであること。

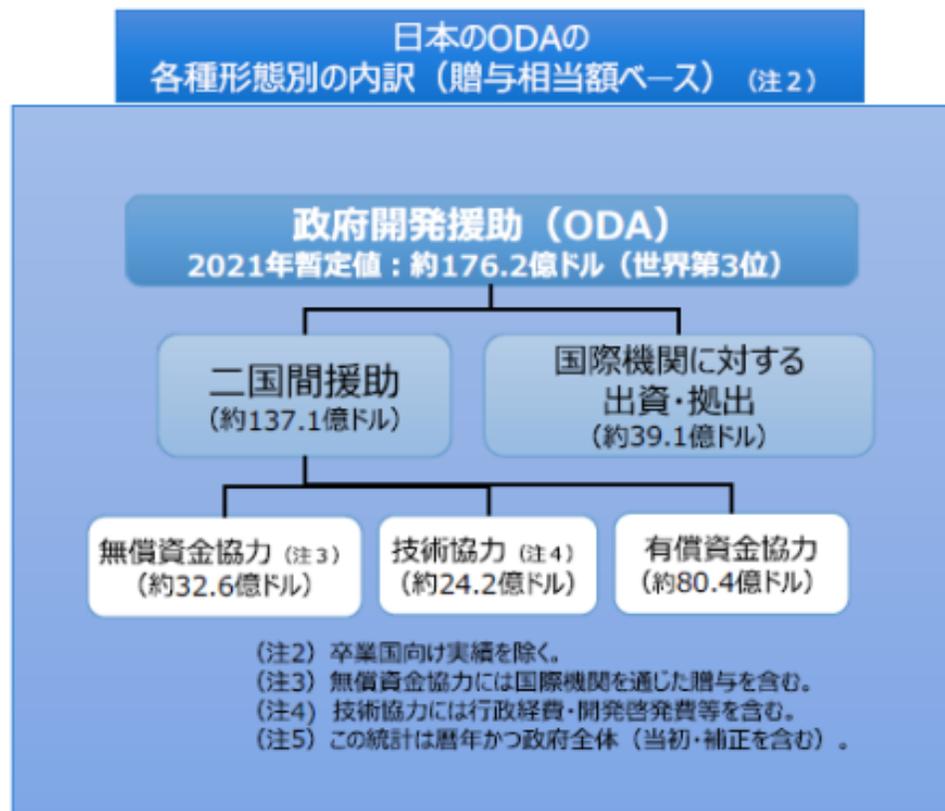
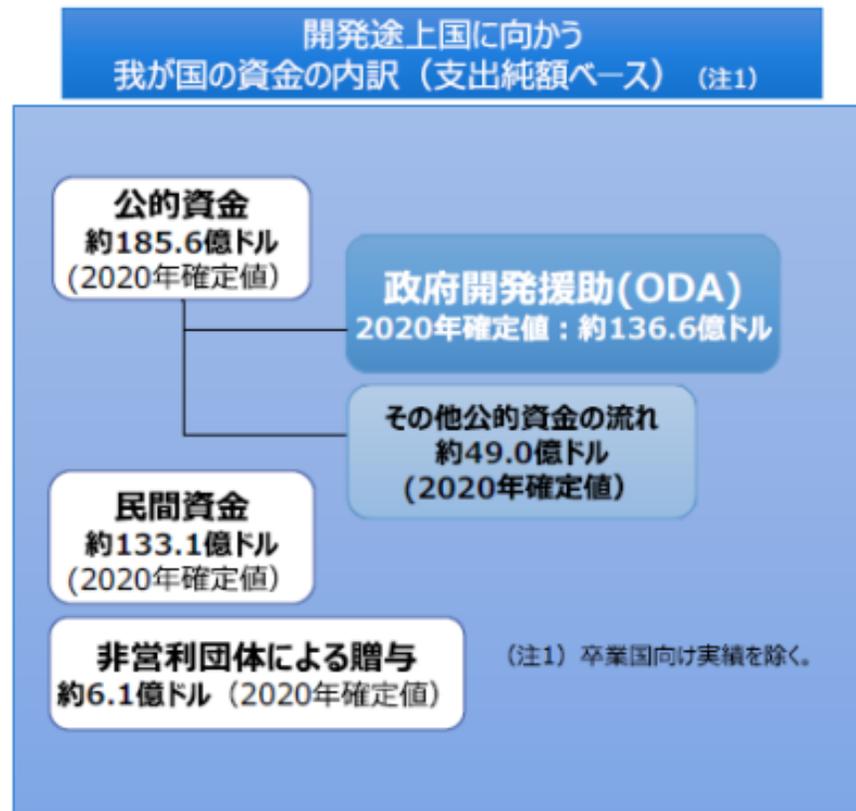
開発 (Development) : 開発途上国・地域の**経済開発や福祉の向上に寄与すること**を主たる目的としていること

援助 (Assistance) : 金利や返済期間などの**供与条件が緩やか**であること

◆資金協力については、その供与条件のグラント・エレメント(※)が国・機関別の設定基準を満たしていることが求められる。

※グラント・エレメント：借款条件の緩やかさを示す指数。金利が低く、融資期間が長いほど、グラント・エレメントは高くなり、借入人（開発途上国）にとって有利であることを示す。贈与の場合のグラント・エレメントは100%となる。グラント・エレメントの設定基準は2017年以前はすべての国・機関共通で25%以上、2018年以降は低所得国（LDCs及びその他LICs）45%以上、低所得国15%以上、高所得国10%以上、マルチ機関10%以上とされている。





【参考】各種計上方法

支出総額 (グロス)	当該年に実施した贈与、貸付等の総額 (= 支出総額 (グロス))	
支出純額 (ネット)	支出純額 (ネット)	過去の貸付の返済額
贈与相当額 (注6)	貸付等は贈与に相当する額を計上 (返済額のマイナス計上はなし)	

(注6) 贈与相当額計上方式
有償資金協力（貸付等）について、贈与に相当する額をODA実績に計上する方式。贈与相当額は、支出額、利率、償還期間等の供与条件を定式に当てはめて算出され、供与条件が緩やかであるほど額が大きくなる。OECD開発援助委員会（DAC）が2018年実績から採用した計上方式。

- ✓ JICA は、日本のODA 実施機関として、開発途上国への国際協力を行う
- ✓ JICA はODA のうち、国際機関への資金の拠出を除く、二国間援助の3 つの手法、「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」を一元的に担う。
- ✓ 世界最大規模の二国間援助機関であり、約90カ所の海外拠点を窓口として、世界約150 の国・地域で事業を展開する



アフリカ地域に対する我が国のODA

1 日本にとってのアフリカの重要性

● 国連最大の地域グループ

- 国連加盟国193か国中、アフリカは**54か国**

● ポテンシャルの高い大陸

- 2001年～2021年のサブサハラ地域の**年平均経済成長率：約5%** (右グラフ、出典IMF)

- 2050年には世界人口の1/4を占める**25億人強の市場**になるとの予測

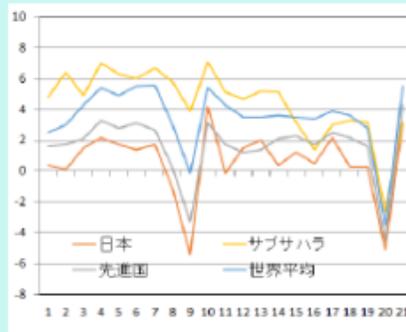
- 技術の進歩により発掘が進む豊富な**鉱物・エネルギー資源**

● 「自由で開かれたインド太平洋」実現のパートナー

- 質の高いインフラ投資による連結性強化、海洋安全保障等

● 人間の安全保障の実践

- 紛争・テロ、食料安全保障、感染症、気候変動問題等への対処



2 日本の取組：アフリカ開発会議（TICAD）を中心に

- アフリカ開発に関する多国間の国際会議として、アフリカ開発会議（TICAD）を1993年に立ち上げ。
- TICAD7（2019年8月、於：横浜）において、
 - TICAD史上初めて、民間企業を公式なパートナーと位置づけ、本会合にて日アフリカ官民の直接対話を実施。ODAを最大限活用しつつ、企業のアフリカ事業を後押し。
 - ODAを活用した支援策を含む「TICAD7における日本の取組」を発表。



TICAD7における日本の取組

経済



「ABEイニシアティブ」アフリカにおけるビジネスの推進に資する産業人材の育成のため、アフリカの若者に修士課程留学と日本企業でのインターンシップを提供。TICAD7では「ABEイニシアティブ3.0」として、6年間で3,000人の産業人材育成を表明。

社会



ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）拡大 300万人の基礎医療アクセスや衛生環境の改善及び健康保険の普及。専門家派遣、本邦研修等を通じて、26,000人の保健人材を育成を表明。

平和と安定



制度構築・ガバナンス強化 「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ（NAPSA）」の下、アフリカ主導の紛争解決努力を尊重し、紛争・テロ等の根本原因にアプローチ。制度構築・ガバナンス強化等の支援を実施。



ブルーエコノミー推進 持続可能な水産資源の活用、連結性強化、海洋安全保障等のため、人材育成、港湾整備・運営支援、船舶機材供与等を実施。



質の高い教育の提供 理数科教育の拡充や学習環境の改善により、300万人の子どもたちへの質の高い教育の提供を表明。



人道と開発の連携 難民・国内避難民支援とホストコミュニティへの開発協力の連携を念頭に置いた支援等を実施。

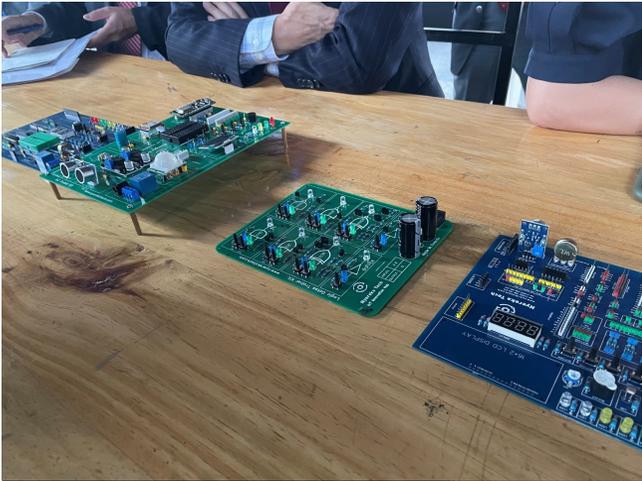
地域の平和と安定への貢献の例

- ✓ サヘル地域…治安機材を供与し、警察や空港の治安対策能力を向上。
- ✓ 南スーダン…2011年の独立以来、JICAや国際機関を通じ、国づくりへの支援を継続。



スポーツ大会開催を通じた南スーダンの平和定着支援

視察：Klab/ Fab Lab (ICT関連)



アフリカ大陸全土地域に対するODA実績

表－1 アフリカ大陸全土地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額及び支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	累計	
O D A	贈 与	無償資金協力	700.62 (25.0)	658.42 (25.2)	597.54 (22.7)	695.24 (27.2)	769.09 (25.1)	33,612.96
		(うち国際機関を通じた贈与)	373.45 (23.4)	270.33 (20.1)	158.50 (12.1)	225.91 (19.5)	324.42 (18.1)	5,040.38
		技術協力	433.61 (15.6)	427.77 (14.8)	342.99 (13.0)	345.14 (12.7)	257.85 (10.7)	10,841.76
		贈与計	1,134.23 (20.3)	1,086.19 (19.7)	940.54 (17.8)	1,040.37 (19.7)	1,026.94 (18.8)	44,454.72
	有償資金協力 支出総額	784.60 (10.0)	1,029.40 (10.7)	928.79 (11.6)	1,086.86 (11.6)	746.30 (6.5)	22,337.59	
	<有償資金協力 支出純額>	<360.50>	<588.23>	<445.23>	<532.12>	<221.78>	<6,389.51>	
政府開発援助計 支出総額(ODA計)		1,918.83 (14.3)	2,115.59 (14.0)	1,869.32 (14.1)	2,127.24 (14.5)	1,773.24 (10.5)	66,792.31	
<政府開発援助計 支出純額(ODA計)>		<1,494.73> <(21.2)>	<1,674.42> <(20.7)>	<1,385.76> <(22.7)>	<1,572.50> <(21.0)>	<1,248.72> <(12.2)>	<50,844.23>	

注) 1. ()内は各形態別の全世界合計(卒業国を除く)に占めるアフリカ大陸全土地域の割合(%)

2.国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

4.«政府開発援助計 支出純額»の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

(出所) 政府開発援助 (ODA) 国別データ集 2021

ルワンダに対するODA実績

表-2 我が国の対ルワンダ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2016年	-	14.02 (3.79)	13.38	27.40
2017年	7.80	20.34 (1.47)	15.18	43.32
2018年	11.79	13.19 (2.30)	12.76	37.75
2019年	55.26	13.52 (2.27)	9.91	78.69
2020年	32.48	16.10 (3.82)	7.43	56.01
累計	112.87	378.10 (44.61)	177.01	667.98

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(出所) 政府開発援助(O DA) 国別データ集2021

ルワンダに対するODA実績

表－3 我が国の対ルワンダ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2011年	—	11.84(2.20)	12.54	24.38
2012年	—	15.75(1.90)	17.04	32.79
2013年	—	38.56(8.90)	11.30	49.86
2014年	—	12.56(3.10)	10.05	22.61
2015年	—	6.65	9.74	16.39
累計	5.53	300.92(30.97)	118.35	424.80

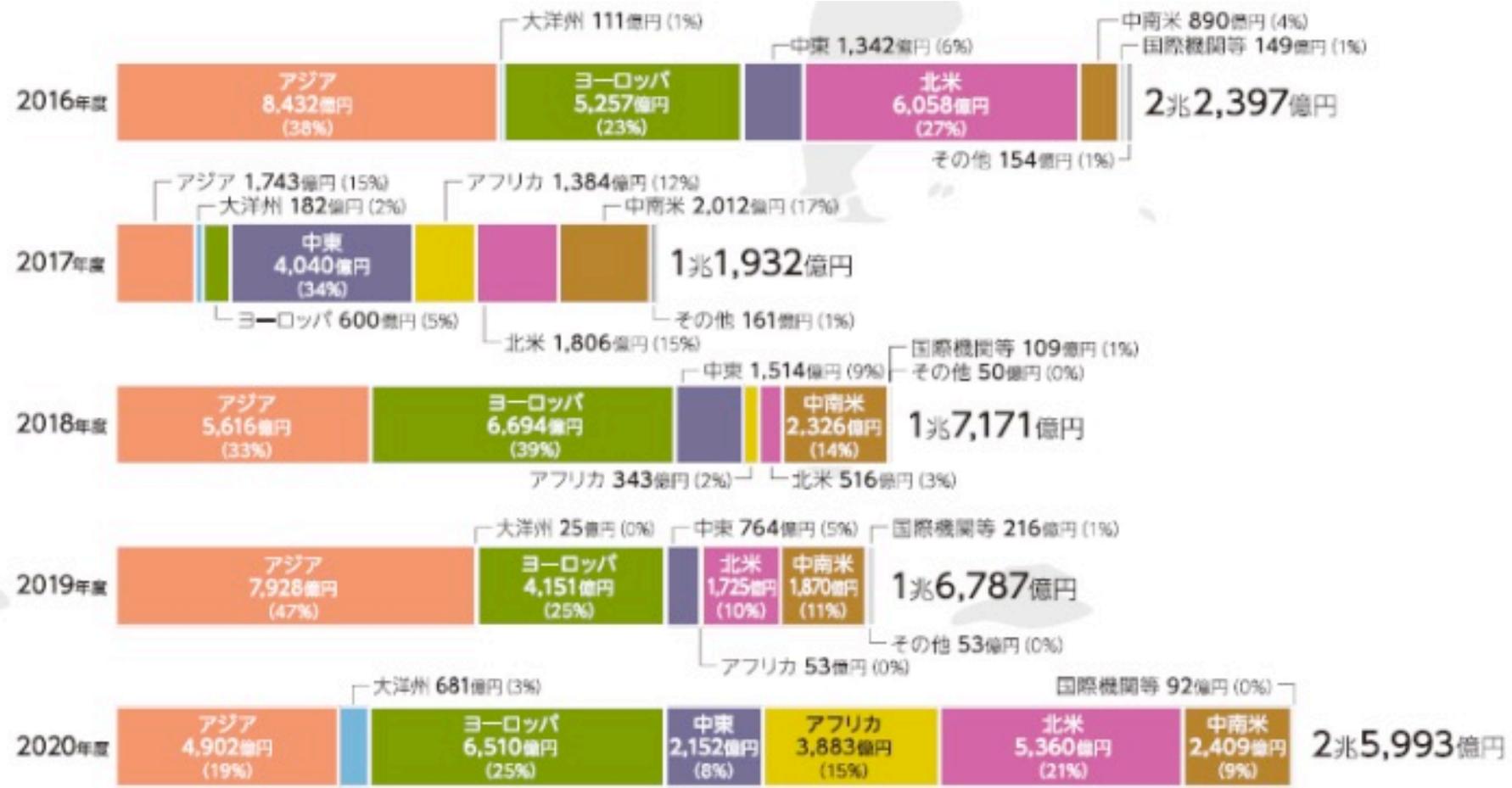
出典)OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ルワンダ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(出所) 政府開発援助(O D A) 国別データ集2016

JBICの地域別融資・保証承諾状況の5年間の推移

JBIC（国際協力銀行：政府系金融）、出資残高14兆173億円、資本金1兆7853億円（日本政府100%）職員616名2019年 ①資源開発②国際競争力③地球環境④国際金融安定



ABEイニシアチブとは

✓ ABEイニシアティブ

アフリカの若者のための 産業人材育成イニシアティブ

African Business Education Initiative for Youth

■ 目的

- ✓ アフリカの成長のカギとなる産業人材の育成
- ✓ 日本企業のアフリカビジネス「水先案内人」の育成とネットワークの構築

■ アプローチ

- ✓ 日本政府と産業界の共同プログラムとして修士号の取得と企業でのインターンを実施
- ✓ 長期留学により日本社会や企業文化などに理解を持ち日本らしい実践的なビジネスのノウハウを持つ人材を育成

ABEイニシアチブ プログラムの概要

プログラムの概要

■ JICA ■ 日本の大学 ■ 日本の企業

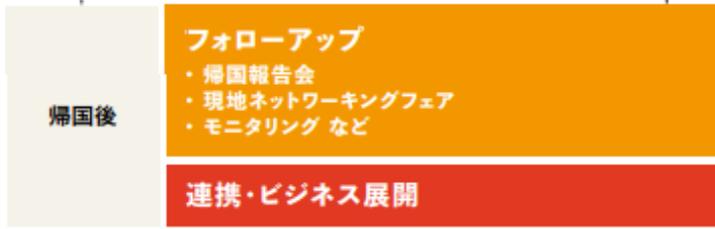
《 来日前 》



《 来日 》



《 帰国 》



《 帰国 》

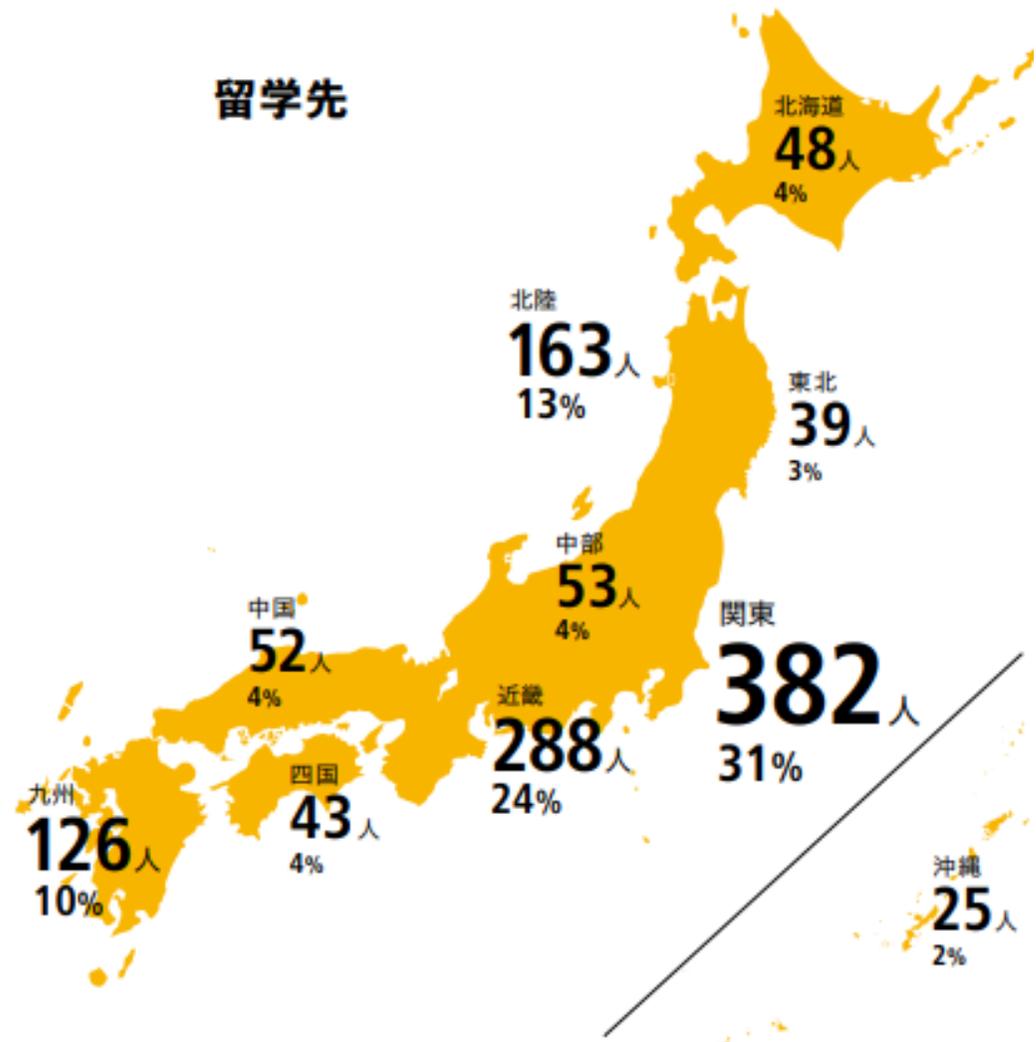
出典：独立行政法人国際協力機構 アフリカ部

ABEイニシアチブ 受け入れ実績と留学先

受入実績

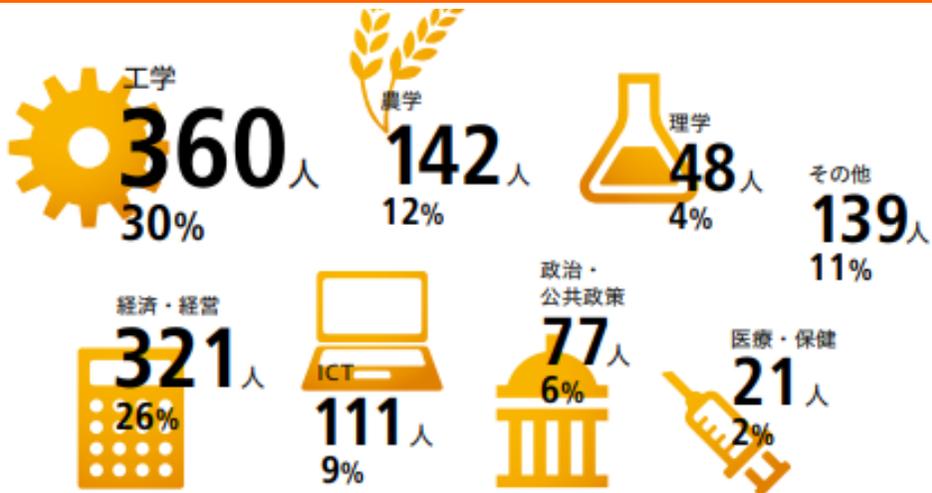
第1バッチ	2014年9月	156人
第2バッチ	2015年9月	317人
第3バッチ	2016年9月	348人
第4バッチ	2017年9月	279人
第5バッチ	2018年9月	119人
累計		1,219人

留学先

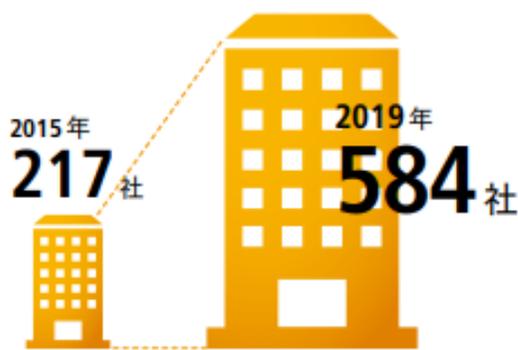


出典：独立行政法人国際協力機構 アフリカ部

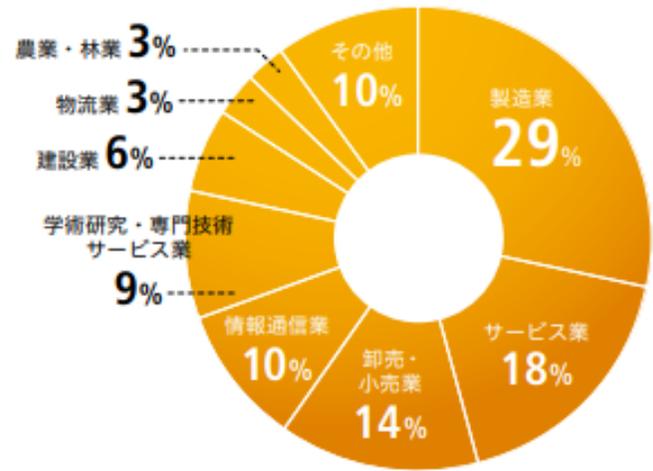
ABEイニシアチブ 専攻分野



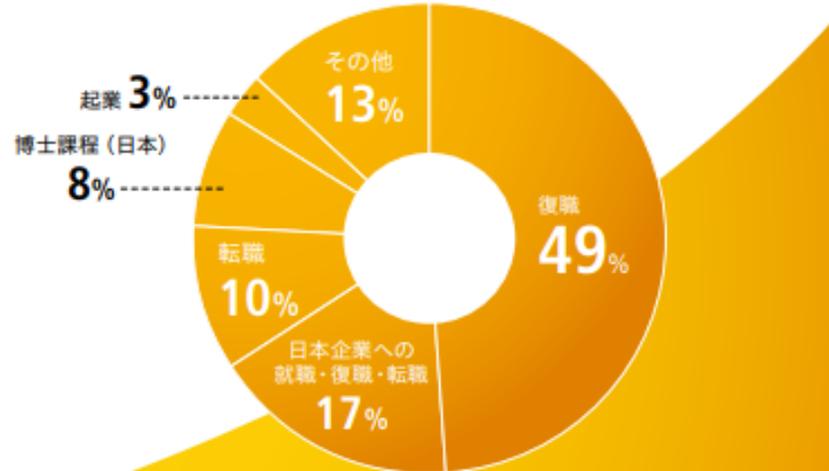
インターン受入登録企業数



インターン受入登録企業の業種



帰国後進路



ABEイニシアチブ ルワンダの事例



インターン先企業の ルワンダ進出をサポートしています



Mr. Mugarura Amiri
ムガルラ アミリさん



ルワンダ

バッチ	第1バッチ(2014年9月～2016年8月)
大学	神戸情報大学院大学 ICTイノベータコース
インターン先	音羽電機工業株式会社
応募時所属先	データ・エキ(民間企業)
現在所属先	データ・エキ(同)



最先端のIT技術や情報に触れられる大学院で研究に取り組むアミリさん



アミリさん(右端)は音羽電気工業のルワンダ展開を現地でサポートしている

来日前

高いICT技術を持つ日本で学びたい

友人と共同で設立したICT(情報通信技術)企業「データ・エキ」で技術責任者として働いていました。専門性を高めるため日本で学びたいと考え、ABEイニシアティブに参加しました。

滞在中

先端技術に刺激を受ける

神戸情報大学院大学では、さまざまな物をインターネットでつなぐIoT、ビッグデータ解析などのデータサイエンス、プログラミングといった先進技術を学び、情報システムの修士号を取得しました。また、インターン先の音羽電機工業では、落雷被害が多いルワンダにも効果的な高性能の避雷器があることを知り、強い刺激を受けました。また、労働環境を整えることの大切さ、ビジネスに取り組む姿勢など、経営者として重要な多くのことも学ぶことができました。

現在

日本とルワンダの懸け橋として活躍

データ・エキの社長として復職し、教育や農業などさまざまな分野で社会問題の解決につながるアプリケーションの開発などに取り組んでいます。また、日本でお世話になった音羽電機工業とルワンダの民間・公的機関とをつなぎ、JICAの中小企業支援スキームを活用して、同社の雷被害対策技術や製品をルワンダへ展開するお手伝いをしています。ABEイニシアティブを通して国内外でさまざまな人脉を築くことができ、キャリアアップにもつながりました。今後も自分の会社とともに成長し、ルワンダの発展に貢献したいと思います。